2005年7月26日

アスベスト問題について

衆議院議員　横路　孝弘

連日、アスベスト（石綿）による被害が報告されています。静かな時限爆弾といわれたアスベストが破裂を始めたと言えましょう。2003年に「中皮腫」で亡くなった人が878人、「石綿肺がん」で亡くなった人が1756人、合計2634人。

今後ピークが2030年と言われています。というのは潜伏期間が30～40年と長く、これからが問題なのです。ピークのときの「中皮腫」での死亡は年間5000人と学者は推計しています。

アスベスト輸入量は70年代から80年代を中心に1000万トン。そしてその9割は建築資材として使われています。ですから製造を中止してても問題はこれからなのです。住宅やビルなどはアスベストでいっぱいです。住宅を解体するときが大きな問題。焼却もできず（不燃です）、破砕もできず（アスベストが飛び散ります）、埋め立てだけです。この費用は膨大なものになりますし、解体作業そのものが大変なのです。

また今までは労災の問題として扱われてきました。アスベストの製造工場で働く人が中心でしたが、今では工場へ出入りしていた車の運転手さん、車両の解体にあたったJR社員、自動車のブレーキやクラッチ板にアスベストが使われているので自動車部品メーカー社員、建築に従事した配管工、配電工、住宅解体に従事した人々、造船の職場などにも広がっています。アスベストが吹き付けられた倉庫で働いていた人の発症ケースもあるのです。

さらにアスベスト工場で働いている人の作業服を洗濯した家族。さらにはアスベスト工場周辺に住んでいる人々。大気中にもアスベストがあり、それが原因で発症した人々もおられると推測されています。

このことにまず大きな責任があるのは、製造・販売したり使用した企業です。日本石綿協会というのがありますが、1992年に石綿全面禁止の議員立法を五島正規代議士（現・民主党厚生労働委員会理事）が提出した時、猛烈な反対運動を展開しました。

そのときの石綿協会の文書を読むと、「石綿製品の製造販売が禁止されることは、石綿協会ならび産業界にも多大な影響を及ぼすものと考えられます」「今後は、作業従事者の健康障害は起こりえないと確信できます」「また一般環境においては石綿による健康問題は発生しておりません」。このように大キャンペーンをはってこの法案をつぶしにかかり、自民党も法案に反対して結局実現できなかったのです。ですから自民党の責任も大きいのです。

毎年多くの人が亡くなり、さらに拡大していくこの事態に大きな責任を各企業が持っています。

また企業と共にこれら企業の労働組合も強く反対したのです。「雇用を守るため」という理由で。しかし働く人の命を奪ってしまったのです。労働組合の責任も重大です。

そして役所です。石綿協会をバックアップしたのは当時の通産省（現経済産業省）。危険性を十分認識しながら、「危険通達」を早く出しながら、何もしなかった労働省（現厚生労働省）。

アメリカでは７兆円の基金で被害に対応しています。

民主党はプロジェクトチームを立ち上げました。まずアスベスト製造工場が日本のどこにどれだけあったのか把握すること。1000万トンが現在どこにどのような形で存在しているのか調べることが大切です。

同時にアスベスト周辺で働いた人々やその家族の実態調査、アスベスト工場周辺に住む人々の健康調査も必要です。今後の建築物の解体に伴う埋め立て地の確保や、安全な解体方法の確立なども大切です。

やるべきことがたくさんありますが、集中して審議して総合的なアスベストに関する特別法を作りたいと考えております。